

西海市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 長崎県 西海市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業
農業集落排水事業
漁業集落排水事業
特定地域生活排水事業
地域し尿事業(コミュニティ・プラント)
その他事業(寄附型浄化槽事業及び浄化槽設置整備事業)

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	<ul style="list-style-type: none"> 特定環境保全公共下水道事業 平成21年3月31日(供用開始後12年) 農業集落排水事業 平成7年11月1日(供用開始後25年) 漁業集落排水事業 平成9年3月31日(供用開始後23年) 特定地域生活排水事業 平成15年10月30日(供用開始後17年) 地域し尿事業(コミュニティ・プラント) 昭和50年4月(供用開始後46年) その他事業 平成4年度(供用開始後28年) 	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	一部適用 令和2年4月1日
処理区域内人口密度	<ul style="list-style-type: none"> 特定環境保全公共下水道事業…28.2人/ha 農業集落排水事業…23.4人/ha 漁業集落排水事業…8.9人/ha 特定地域生活排水事業 — 地域し尿事業…28.9人/ha その他事業 — 	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	<ul style="list-style-type: none"> 特定環境保全公共下水道事業…2処理区(大串処理区、瀬戸処理区) 農業集落排水事業…10処理区(平原地区、皆割石地区、小迎地区、亀浦・風早地区、川内・水浦地区、横瀬地区、太田和地区、柳地区、多以良地区、雪浦地区) 漁業集落排水事業…3処理区(大島・塩田地区、黒瀬地区、江島地区) 特定地域生活排水事業…集合処理区域以外の区域 ※浄化槽の新規建設(市設置型)事業は平成25年3月31日終了 地域し尿事業…6処理区(真砂地区、塔の尾・太田尾地区、内浦地区、楠地地区、間瀬地区、馬込地区) その他事業…集合処理区域以外の区域(特定地域生活排水事業を除く) ※浄化槽の新規の寄附受納は終了 		
処理場数	<ul style="list-style-type: none"> 特定環境保全公共下水道事業…2 農業集落排水事業…10 漁業集落排水事業…3 特定地域生活排水事業…浄化槽設置基数:491基 地域し尿事業…6 その他事業…寄附型合併処理浄化槽設置基数:308基 		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方 ※ 税込	基本料金:5m3まで、1,018円、10m3まで、1,527円 超過料金:1m3あたり173円						
業務用使用料体系の概要・考え方	無						
その他の使用料体系の概要・考え方	無						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載 ※ 税込	特定環境保全公共下水道事業	平成29年度	3,200 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載 ※ 税込	特定環境保全公共下水道事業	平成29年度	3,412 円
		平成30年度	3,200 円			平成30年度	3,406 円
		令和元年度	3,257 円			令和元年度	3,425 円
	農業集落排水事業	平成29年度	3,200 円		農業集落排水事業	平成29年度	3,396 円
		平成30年度	3,200 円			平成30年度	3,401 円
		令和元年度	3,257 円			令和元年度	3,402 円
	漁業集落排水事業	平成29年度	3,200 円		漁業集落排水事業	平成29年度	3,609 円
		平成30年度	3,200 円			平成30年度	3,601 円
		令和元年度	3,257 円			令和元年度	3,628 円
	特定地域生活排水事業	平成29年度	3,200 円		特定地域生活排水事業	平成29年度	3,324 円
		平成30年度	3,200 円			平成30年度	3,340 円
		令和元年度	3,257 円			令和元年度	2,066 円
	地域し尿事業	平成29年度	3,200 円		地域し尿事業	平成29年度	3,491 円
		平成30年度	3,200 円			平成30年度	3,496 円
		令和元年度	3,257 円			令和元年度	3,418 円
	その他事業	平成29年度	3,200 円		その他事業	平成29年度	3,319 円
		平成30年度	3,200 円			平成30年度	3,326 円
		令和元年度	3,257 円			令和元年度	3,332 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	9人(課長、下水道総務班4人、下水道整備班4人)
事業運営組織	課長、下水道総務班、下水道整備班の2班の班長、班員で構成される下水道課で事業を運営している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	次の事項を民間委託の方法により実施 ・特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び地域し尿事業それぞれ下水処理施設の維持管理業務 ・特定地域生活排水事業及びその他事業の合併処理浄化槽の維持管理業務(汚泥運搬を含む)
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

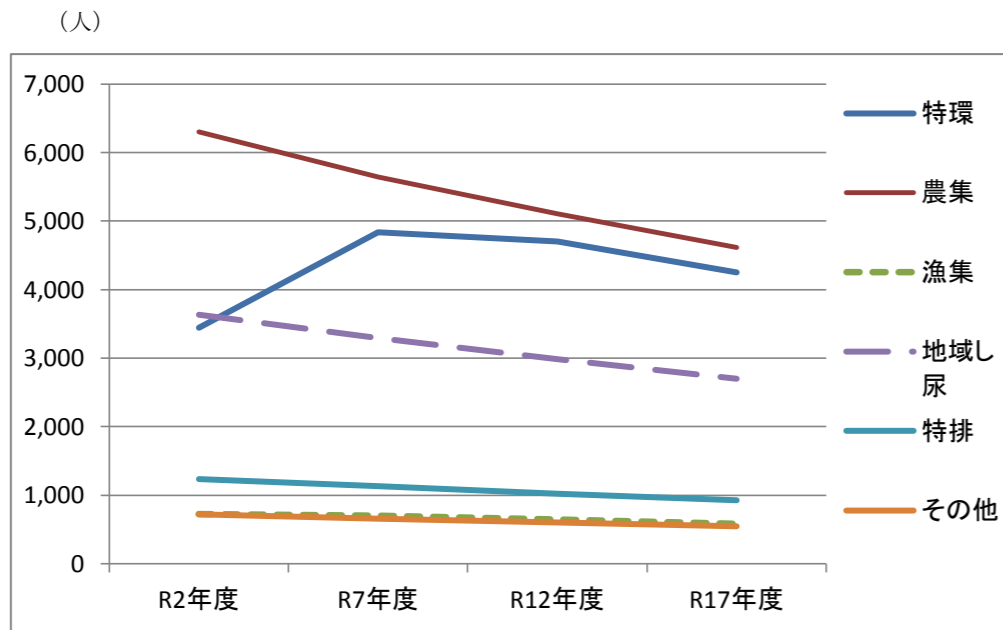
※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

別紙のとおり

2. 将来の事業環境

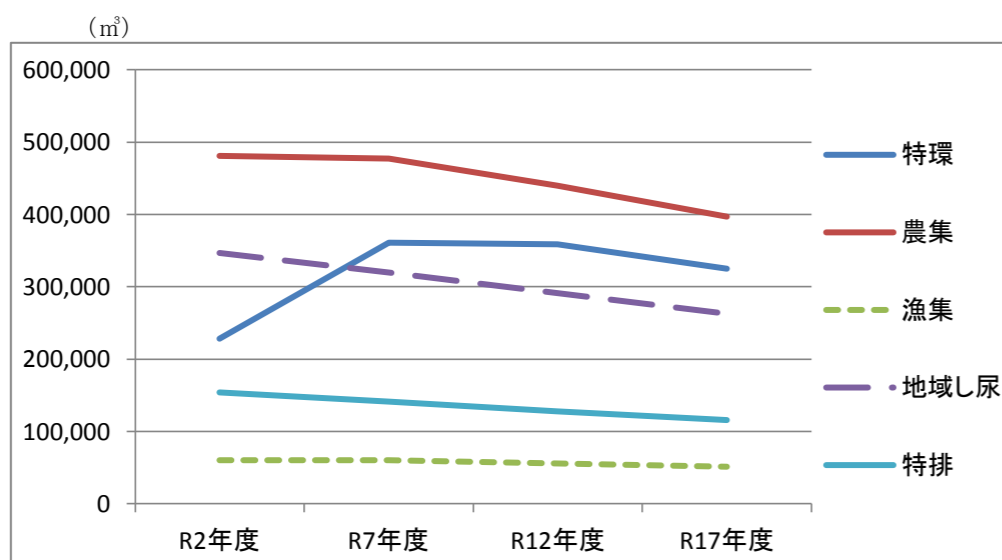
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は、特定環境保全公共下水道事業については、整備の実施による汚水処理人口普及率の増加を見込んでいることから、令和8年度まで増加し、以降は人口減少の影響を受けて減少していく予測となりました。特定環境保全公共下水道事業以外の事業については、市全体の人口減少の影響により、処理区内人口は減少していく予測となります。



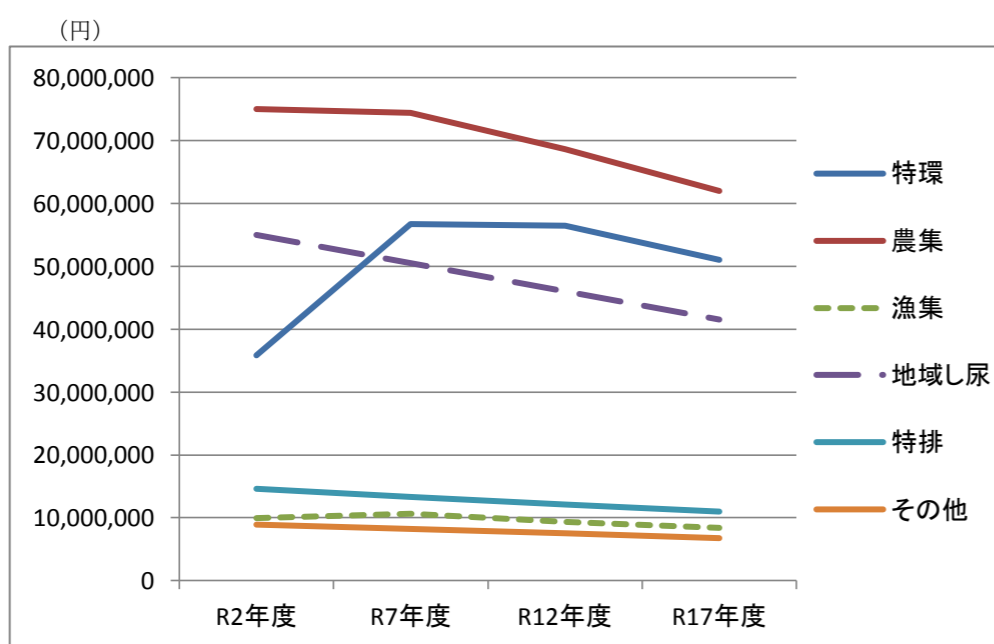
(2) 有収水量の予測

上記処理区内人口に水洗化率を乗じて水洗化人口を推定し、それに直近の1人当たりの汚水排出量を乗じて有収水量を予測しました。人口普及率や水洗化率の向上はあるものの、市全体の人口減少の影響を大きく受けて、将来的には減少していく予測となりました。



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入の推計は、使用料単価に年間有収水量を乗じて算出しました。推計の結果、令和8年概成に向けて整備を進めている特定環境保全公共下水道については接続世帯数の増加が見込まれるため、下水道使用料も令和8年度まで増加しますが、以降は人口減少の影響により減少していく見込みです。他の事業については、継続的に減少していく予測となります。



(4) 施設の見通し

本市では、処理場21箇所、マンホールポンプ場185箇所、市管理浄化槽799基等の施設・設備を維持管理しているが、整備後、約45年を経過した処理場を有するなど、施設・設備の老朽化が進行しています。この膨大な下水道ストックを適切に管理しながら、下水道サービスを安定的に提供していくためには、施設の延命化や改築更新費の平準化による投資の合理化・最適化の取組みが不可欠である。

(5) 組織の見通し

特定環境保全公共下水道が令和8年度概成予定であり、令和9年度以降に事務量に応じた人員の配置を検討する。

3. 経営の基本方針

【基本理念】

汚水処理構想に基づき、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、コミュニティ・プラント、浄化槽など、地域の実情に応じた下水処理施設の整備を促進する。今後の人口減少や少子高齢化が見込まれるなか、生活環境保全と公衆衛生の向上、さらに環境への負荷軽減を目指し、これらの社会情勢の変化に対応した効率的な施設整備・運営管理を行い、水洗化の促進や適正な受益者負担に基づく使用料収入の確保に努め、下水道事業の経営の健全化に取り組む。

【基本方針】

特定環境保全公共下水道の整備計画区域においては、整備を推進し、生活環境の向上と公共用水域の水質保全・改善に取り組む。また、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び地域し尿事業の整備済み区域においては、未接続家庭・事業所に対する下水道への接続を働きかけ、水洗化の促進に努める。

下水道等の整備計画区域以外の地区においては、合併処理浄化槽の設置を推進するとともに、単独処理浄化槽を設置している家庭・事業所に対しては、合併処理浄化槽への転換を働きかける。

合併処理浄化槽の寄附受納は終了しており、308基の既存合併浄化槽施設の維持管理を継続しているが、設置から25年以上経過した合併処理浄化槽もあるため、定期的に設備のメンテナンスや部品交換を行うことにより合併処理浄化槽の長寿命化を図る。

また、浄化槽設置整備事業については、合併処理浄化槽の整備を図るため、その設置者に対し設置費用の一部を助成する。

なお、事業ごとの目標は次のとおり。

○特定環境保全下水道事業

令和8年度までに大串処理区及び瀬戸処理区の下水道整備を行い、処理人口及び水洗化人口の向上と、下水道使用料収入の増収を図る。このとき、年度別の整備計画は、次に示すように、本計画の検討期間である、令和8年度までで約154ha整備を計画することで、次表に示す普及率の向上を目指す。

西海市汚水処理構想	令和元年度	令和8年度	備考
行政人口(人)	27,326	24,085	
現在処理区域面積 (ha)	111	154	汚水処理構想
処理区域内人口(人)	3,127	5,082	
水洗化人口(人)	2,167	4,162	
普及率(%)	11.4%	21.1%	汚水処理構想
水洗化率(%)	69.3%	81.9%	汚水処理構想

○農業集落排水事業

令和2年度現在、川内・水浦処理区、横瀬処理区、太田和处理区、雪浦処理区の施設等の機能強化に取り組んでいるところ。引き続き、排水処理施設の適時・適切な修繕と更新により施設の長寿命化を目指すとともに、水洗化人口の向上と下水道使用料収入の増収を図る。なお、下水道使用料の減収が見込まれるため、維持管理費の更なる低減と下水道使用料改定の検討を行う。

西海市汚水処理構想	令和元年度	令和8年度	備考
行政人口(人)	27,326	24,085	
現在処理区域面積 (ha)	276	276	
処理区域内人口(人)	6,441	5,516	
水洗化人口(人)	5,567	5,505	
普及率(%)	23.6%	22.9%	汚水処理構想
水洗化率(%)	86.4%	99.8%	汚水処理構想

○漁業集落排水事業

大島・塩田処理場、黒瀬処理場、江島処理場の3施設の内、供用開始から20年経過している離島の江島処理場は、維持管理費を含めた汚水処理原価の低減が課題であり、排水処理施設を適時・適切な修繕と更新により施設の長寿命化を目指す。

西海市汚水処理構想	令和元年度	令和8年度	備考
行政人口(人)	27,326	24,085	
現在処理区域面積 (ha)	82	82	
処理区域内人口(人)	731	698	
水洗化人口(人)	691	698	
普及率(%)	2.7%	2.9%	汚水処理構想
水洗化率(%)	94.5%	100.0%	汚水処理構想

○特定地域生活排水事業

耐用年数の経過等により使用ができなくなった浄化槽については、個人管理型新設浄化槽への移行を検討する。

西海市汚水処理構想	令和元年度	令和8年度	備考
行政人口(人)	27,326	24,085	
現在処理区域面積 (ha)	23,410	23,410	
処理区域内人口(人)	1,257	1,108	
水洗化人口(人)	1,257	1,108	
普及率(%)	4.6%	4.6%	
水洗化率(%)	100.0%	100.0%	

○地域し尿事業

大島地区の汚水処理施設の維持管理、更新費用の低減のため、4処理場(真砂処理場、馬込処理場、楠地処理場、内浦処理場)を真砂新処理場に統合し、経営の効率化・健全化を図るとともに、下水道使用料改定の検討を行う。

西海市汚水処理構想	令和元年度	令和8年度	備考
行政人口(人)	27,326	24,085	
現在処理区域面積 (ha)	128	-	
処理区域内人口(人)	3,704	3,227	
水洗化人口(人)	3,628	3,227	
普及率(%)	13.6%	13.4%	
水洗化率(%)	97.9%	100.0%	汚水処理構想

○その他事業

耐用年数が経過した寄附型浄化槽については、個人が設置・管理する個人設置型合併処理浄化槽への移行を検討する。また、浄化槽設置整備事業は引き続き推進する。

西海市汚水処理構想	令和元年度	令和8年度	備考
行政人口(人)	27,326	24,085	
現在処理区域面積 (ha)	-	-	
処理区域内人口(人)	730	650	
水洗化人口(人)	730	650	
普及率(%)	2.7%	2.7%	
水洗化率(%)	100.0%	100.0%	

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画的な更新事業の実施による事業費の平準化

各事業とも施設の延命化、改築・更新の最適化による更新投資額の抑制及び平準化を図る。
 汚水処理の未普及解消をめざし、特定環境保全公共下水道事業においては、令和8年度概成に向けて整備範囲を広げていく計画である。
 集落排水事業においては、令和元年度までに機能診断及び最適整備構想が終了しており、今後費用対効果を出した上で、施設・設備を計画的に更新する。
 地域し尿事業においては、統廃合基本計画に基づき、4処理場を統合し、経営の効率化・健全化を図る。
 特定地域生活排水事業及びその他事業(寄附型浄化槽)については、事後保全的に修繕等することにより合併処理浄化槽の長寿命化を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	基準外繰入金の縮減

汚水処理構想に基づいて、国庫補助金を積極的に確保するとともに企業債も活用し、整備事業の推進を図る。不足財源は工事負担金や他会計補助金等を充当し、資金収支均衡を図る。

- ・特定環境保全公共下水道事業 : 事業の財源として、企業債、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金を見込む。
- ・農業集落排水事業 : 事業の財源として、企業債、国庫補助金、他会計補助金を見込む。
- ・漁業集落排水事業 : 整備事業は終了している。
- ・特定地域生活排水事業 : 整備事業は終了している。
- ・地域し尿事業 : 事業の財源として、企業債、他会計補助金、国庫補助金を見込む。
- ・その他事業 : 寄附型合併処理浄化槽の維持管理費に対する主な財源は使用料収入である。また、浄化槽設置整備事業については、国庫の交付金を活用し実施する。

維持管理に対する主な財源は使用料収入と一般会計補助金であるが、適正な使用料の算定を行うまでは、資金不足分には一般会計補助金を充当する計画である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員人件費
令和8年度までは汚水処理構想で整備を推進していくことから、令和元年度決算と同水準で一定すると仮定している。
- 動力費と薬品費
整備によって増加する汚水量を見込み算定をしている。
- 委託料、修繕費等
平成29年度～令和元年度の平均値で一定すると仮定している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	自治体間での下水処理施設の統廃合、維持管理業務の共同化、ICT活用による維持管理の共同化などについて検討する。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントの導入を行い、施設の劣化に基づく更新需要の試算を行い投資の平準化に努める。(特定地域生活排水事業を除く) 予防保全型施設更新計画の作成を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高度処理の推進 : 設備の改築時に、高度処理施設の導入を図る検討を行う。 ・省エネルギー化の推進 : 設備の改築時に高効率型の設備の導入を図る検討を行う。 ・地震対策の推進 : 想定される地震に対し、下水道の基本的機能が確保できるように管路・処理場等の耐震対策等の推進を図る。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	下水道使用料については、地方公営企業法の適用後、数年の運用を実施した上で、適切な下水道使用料の算定を図り、使用料の値上げの検討を行う。
資産活用による収入増加の取組について	施設の運転管理に支障のない範囲で上部空間を有効活用し、太陽光発電など自然エネルギーの活用を図る検討を行う。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間事業者に委託している下水道施設の運転や設備などの保守点検の業務内容を精査し、合理化を図りながらコスト削減に取り組む。
職員給与費に関する事項	特定環境保全公共下水道が令和8年度概成予定であり、令和9年度以降に事務量に応じた人員の配置を検討する。
動力費に関する事項	再生可能エネルギーや省エネルギー型設備機器の導入検討を行い、経費削減を図る。
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	ストックマネジメントの導入を行い、施設の老朽化に備えた予防保全の計画を検討する。(特定地域生活排水事業を除く)
委託費に関する事項	該当なし

その他の取組	収支計画に対する今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討します。
--------	--------------------------------

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	汚水処理構想で掲げた目標の達成状況を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直し等に反映させる進捗管理が必要である。進捗管理(モニタリング)は、PDCAサイクル(計画、実施、検証及び評価、改善及び見直し)より、毎年決算後に達成状況の検証及び評価を行い、評価結果によっては原因を調査し、見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			199,803	202,717	205,605	208,386	211,123	213,778	216,492	212,452	208,440	204,429	200,389	
	(1) 料金収入			199,397	202,311	205,199	207,980	210,717	213,372	216,086	212,046	208,034	204,023	199,983	
	(2) 受託工事収益 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他			406	406	406	406	406	406	406	406	406	406	406	
	2. 営業外収益			1,061,270	1,079,962	1,052,876	1,046,559	1,010,542	978,119	944,417	880,902	844,787	803,230	762,880	
	(1) 補助金			651,354	651,651	658,398	662,837	636,777	607,517	582,026	524,857	489,382	457,754	426,146	
	他会計補助金			634,393	634,690	641,437	645,876	619,816	590,556	565,065	507,896	472,421	440,793	409,185	
	その他補助金			16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	16,961	
	(2) 長期前受金戻入			409,249	427,644	393,811	383,055	373,098	369,935	361,724	355,378	354,738	344,809	336,067	
	(3) その他			667	667	667	667	667	667	667	667	667	667	667	
	収入計 (C)			1,261,073	1,282,679	1,258,481	1,254,945	1,221,665	1,191,897	1,160,909	1,093,354	1,053,227	1,007,659	963,269	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用			1,033,890	1,069,489	993,585	980,006	972,394	968,912	958,047	948,738	946,333	925,729	907,847
		(1) 職員給与費			44,210	44,210	44,210	44,210	44,210	44,210	44,210	44,210	44,210	44,210	44,210
基本給				30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	30,960	
退職給付費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他				13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	
(2) 経費				273,750	274,725	275,689	276,616	277,528	278,413	279,299	278,427	277,561	276,697	275,827	
動力費				39,675	40,541	41,395	42,212	43,014	43,790	44,567	43,733	42,903	42,077	41,244	
修繕費				14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	14,325	
材料費				117	117	117	117	117	117	117	115	114	112	110	
その他				219,633	219,742	219,852	219,962	220,072	220,181	220,290	220,254	220,219	220,183	220,148	
(3) 減価償却費				715,930	750,554	673,686	659,180	650,656	646,289	634,538	626,101	624,562	604,822	587,810	
2. 営業外費用				85,178	82,834	80,283	73,731	67,637	61,735	56,471	51,632	47,492	44,025	41,256	
(1) 支払利息				85,178	82,834	80,283	73,731	67,637	61,735	56,471	51,632	47,492	44,025	41,256	
(2) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)			1,119,068	1,152,323	1,073,868	1,053,737	1,040,031	1,030,647	1,014,518	1,000,370	993,825	969,754	949,103		
経常損益 (C)-(D) (E)			142,005	130,356	184,613	201,208	181,634	161,250	146,391	92,984	59,402	37,905	14,166		
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)			142,005	130,356	184,613	201,208	181,634	161,250	146,391	92,984	59,402	37,905	14,166		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			142,005	272,361	456,974	658,181	839,815	1,001,065	1,147,456	1,240,440	1,299,842	1,337,746	1,351,912		
流動資産 (J)			310,042	313,740	317,301	320,712	323,986	327,110	330,097	332,934	335,621	338,158	340,545		
うち未収金			10,737	10,631	10,525	10,411	10,301	10,190	10,079	9,890	9,706	9,516	9,326		
流動負債 (K)			663,208	675,909	659,211	641,749	626,012	605,138	577,112	540,449	491,079	460,251	410,780		
うち建設改良費分			482,041	494,742	478,044	460,582	444,845	423,971	395,945	359,282	309,912	279,084	229,613		
うち一時借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金			181,167	181,167	181,167	181,167	181,167	181,167	181,167	181,167	181,167	181,167	181,167		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)			199,803	202,717	205,605	208,386	211,123	213,778	216,492	212,452	208,440	204,429	200,389		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			199,397	202,311	205,199	207,980	210,717	213,372	216,086	212,046	208,034	204,023	199,983		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
資本的収入	1. 企業債		667,825	624,125	202,837	202,050	177,775	178,337	152,600	152,600	152,600	152,600	152,600
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		144,024	111,699	64,206	59,514	56,905	57,606	59,994	62,315	59,982	41,773	42,802
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		652,118	613,790	178,588	177,800	150,375	150,938	134,400	134,400	134,400	134,400	134,400
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		17,781	16,100	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		1,481,748	1,365,714	451,391	445,124	390,815	392,641	352,754	355,075	352,742	334,533	335,562
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		1,481,748	1,365,714	451,391	445,124	390,815	392,641	352,754	355,075	352,742	334,533	335,562
	資本的支出	1. 建設改良費		1,424,840	1,333,240	417,575	441,000	386,150	382,275	345,000	320,000	320,000	320,000
うち職員給与費			22,262	22,485	22,710	22,937	23,166	23,398	23,632	23,868	24,107	24,348	24,592
2. 企業債償還金			501,759	482,041	494,742	478,044	460,582	444,845	423,971	395,945	359,282	309,912	279,084
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		1,926,599	1,815,281	912,317	919,044	846,732	827,120	768,971	715,945	679,282	629,912	599,084	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		444,851	449,567	460,926	473,920	455,917	434,479	416,217	360,870	326,540	295,379	263,522	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		237,710	271,411	236,657	231,791	240,363	254,041	258,602	232,472	233,743	225,449	209,084
	2. 利益剰余金処分額		124,735	177,283	224,269	217,129	198,793	180,438	157,615	128,398	92,797	69,930	54,438
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		82,406	873	0	25,000	16,761	0	0	0	0	0	0
計 (F)		444,851	449,567	460,926	473,920	455,917	434,479	416,217	360,870	326,540	295,379	263,522	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		6,360,665	6,502,749	6,210,844	5,934,850	5,652,043	5,385,535	5,114,164	4,870,819	4,664,137	4,506,825	4,380,341	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
収益的収支分			634,393	634,690	641,437	645,876	619,816	590,556	565,065	507,896	472,421	440,793	409,185
	うち基準内繰入金		337,908	346,363	309,418	297,532	288,562	281,393	272,431	267,205	265,127	254,415	244,340
	うち基準外繰入金		296,485	288,327	332,019	348,344	331,254	309,163	292,634	240,691	207,294	186,378	164,845
資本的収支分			144,024	111,699	64,206	59,514	56,905	57,606	59,994	62,315	59,982	41,773	42,802
	うち基準内繰入金		26,848	27,357	27,876	28,406	28,947	29,648	26,069	22,332	19,095	0	0
	うち基準外繰入金		117,176	84,342	36,330	31,108	27,958	27,958	33,925	39,983	40,887	41,773	42,802
合 計			778,417	746,389	705,643	705,390	676,721	648,162	625,059	570,211	532,403	482,566	451,987

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			36,073	40,234	44,424	48,614	52,804	56,979	61,184	60,041	58,913	57,784	56,642
	(1) 料金収入			35,864	40,025	44,215	48,405	52,595	56,770	60,975	59,832	58,704	57,575	56,433
	(2) 受託工事収益 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他			209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209
	2. 営業外収益			305,530	317,732	334,759	325,905	315,320	311,081	316,377	320,909	321,802	309,274	298,886
	(1) 補助金			196,492	196,140	203,612	191,721	179,032	171,521	174,256	178,903	178,813	171,589	169,486
	他会計補助金			196,492	196,140	203,612	191,721	179,032	171,521	174,256	178,903	178,813	171,589	169,486
	その他補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入			109,038	121,592	131,147	134,184	136,288	139,560	142,121	142,006	142,989	137,685	129,400
	(3) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)			341,603	357,966	379,183	374,519	368,124	368,060	377,561	380,950	380,715	367,058	355,528	
支 出	1. 営業費用			233,529	258,495	277,525	284,275	289,139	296,316	302,082	302,121	304,194	293,169	276,350
	(1) 職員給与費			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	基本給			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	退職給付費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費			37,779	38,740	39,708	40,676	41,644	42,609	43,580	43,316	43,055	42,794	42,531
	動力費			7,342	8,194	9,052	9,910	10,768	11,623	12,484	12,250	12,019	11,788	11,555
	修繕費			2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287	2,287
	材料費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			28,150	28,259	28,369	28,479	28,589	28,699	28,809	28,779	28,749	28,719	28,689
(3) 減価償却費			193,750	217,755	235,817	241,599	245,495	251,707	256,502	256,805	259,139	248,375	231,819	
2. 営業外費用			28,091	31,059	33,605	33,417	33,374	33,386	33,416	33,306	33,056	32,737	32,346	
(1) 支払利息			28,091	31,059	33,605	33,417	33,374	33,386	33,416	33,306	33,056	32,737	32,346	
(2) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)			261,620	289,554	311,130	317,692	322,513	329,702	335,498	335,427	337,250	325,906	308,696	
経常損益 (C)-(D) (E)			79,983	68,412	68,053	56,827	45,611	38,358	42,063	45,523	43,465	41,152	46,832	
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)			79,983	68,412	68,053	56,827	45,611	38,358	42,063	45,523	43,465	41,152	46,832	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			79,983	148,395	216,448	273,275	318,886	357,244	399,307	444,830	488,295	529,447	576,279	
流動資産 (J)			107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	107,863	
うち未収金			334	373	412	451	490	529	568	558	547	537	526	
流動負債 (K)			238,039	246,195	237,714	228,289	223,977	229,916	233,794	233,087	225,313	222,723	220,930	
うち建設改良費分			164,527	172,683	164,202	154,777	150,465	156,404	160,282	159,575	151,801	149,211	147,418	
うち一時借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金			73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	73,512	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)			36,073	40,234	44,424	48,614	52,804	56,979	61,184	60,041	58,913	57,784	56,642	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			35,864	40,025	44,215	48,405	52,595	56,770	60,975	59,832	58,704	57,575	56,433	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
資本的収入	1. 企業債		471,200	426,600	152,600	152,600	152,600	152,600	152,600	152,600	152,600	152,600	152,600
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		83,966	76,027	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		414,893	375,665	134,400	134,400	134,400	134,400	134,400	134,400	134,400	134,400	134,400
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		17,781	16,100	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		987,840	894,392	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		987,840	894,392	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960	319,960
	資本的支出	1. 建設改良費		987,840	894,440	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000
うち職員給与費			22,262	22,485	22,710	22,937	23,166	23,398	23,632	23,868	24,107	24,348	24,592
2. 企業債償還金			164,695	164,527	172,683	164,202	154,777	150,465	156,404	160,282	159,575	151,801	149,211
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		1,152,535	1,058,967	492,683	484,202	474,777	470,465	476,404	480,282	479,575	471,801	469,211	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		164,695	164,575	172,723	164,242	154,817	150,505	156,444	160,322	159,615	151,841	149,251	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		84,712	96,163	104,670	107,415	109,207	112,147	114,381	114,799	116,150	110,690	102,419
	2. 利益剰余金処分額		45,632	68,412	68,053	56,827	45,610	38,358	42,063	45,523	43,465	41,151	46,832
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		34,351	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		164,695	164,575	172,723	164,242	154,817	150,505	156,444	160,322	159,615	151,841	149,251	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		2,778,345	3,040,418	3,020,335	3,008,733	3,006,556	3,008,691	3,004,887	2,997,205	2,990,230	2,991,029	2,994,418	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
収益的収支分			196,492	196,140	203,612	191,721	179,032	171,521	174,256	178,903	178,813	171,589	169,486
	うち基準内繰入金		112,803	127,222	137,774	137,299	136,017	135,947	135,168	136,303	138,220	133,258	125,423
	うち基準外繰入金		83,689	68,918	65,838	54,422	43,015	35,574	39,088	42,600	40,593	38,331	44,063
資本的収支分			83,966	76,027	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		83,966	76,027	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
合 計			280,458	272,167	230,812	218,921	206,232	198,721	201,456	206,103	206,013	198,789	196,686

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		75,104	75,091	75,024	74,902	74,714	74,485	74,242	72,855	71,468	70,095	68,707	
	(1) 料金収入		75,004	74,991	74,924	74,802	74,614	74,385	74,142	72,755	71,368	69,995	68,607	
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	2. 営業外収益		478,056	478,215	453,393	441,814	419,122	398,854	367,190	332,921	298,080	270,807	242,185	
	(1) 補助金		332,383	331,706	328,834	319,508	305,587	288,660	257,231	222,962	188,121	164,192	135,570	
	他会計補助金		330,716	330,039	327,167	317,841	303,920	286,993	255,564	221,295	186,454	162,525	133,903	
	その他補助金		1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667	
	(2) 長期前受金戻入		145,673	146,509	124,559	122,306	113,535	110,194	109,959	109,959	109,959	106,615	106,615	
	(3) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計 (C)		553,160	553,306	528,417	516,716	493,836	473,339	441,432	405,776	369,548	340,902	310,892	
	支 出 的 収 支	1. 営業費用		401,092	402,606	344,656	338,091	327,831	323,477	323,021	322,536	322,053	315,497	315,013
		(1) 職員給与費		14,204	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
基本給			6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	6,918	
退職給付費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他			7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	
(2) 経費			103,353	103,348	103,325	103,284	103,219	103,139	103,054	102,569	102,086	101,606	101,122	
動力費			25,833	25,828	25,805	25,764	25,699	25,620	25,536	25,058	24,580	24,107	23,629	
修繕費			8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128	
材料費			117	117	117	117	117	117	117	115	114	112	110	
その他			69,275	69,275	69,275	69,275	69,275	69,274	69,273	69,268	69,264	69,259	69,255	
(3) 減価償却費			283,535	285,054	227,127	220,603	210,408	206,134	205,763	205,763	205,763	199,687	199,687	
2. 営業外費用			47,725	41,828	35,848	30,069	24,577	19,179	14,376	10,370	7,202	4,765	3,098	
(1) 支払利息			47,725	41,828	35,848	30,069	24,577	19,179	14,376	10,370	7,202	4,765	3,098	
(2) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)		448,817	444,434	380,504	368,160	352,408	342,656	337,397	332,906	329,255	320,262	318,111		
経常損益 (C)-(D) (E)		104,343	108,872	147,913	148,556	141,428	130,683	104,035	72,870	40,293	20,640	△ 7,219		
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		104,343	108,872	147,913	148,556	141,428	130,683	104,035	72,870	40,293	20,640	△ 7,219		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		104,343	213,215	361,128	509,684	651,112	781,795	885,830	958,700	998,993	1,019,633	1,012,414		
流動資産 (J)		82,887	82,887	82,887	82,887	82,887	82,887	82,887	82,887	82,887	82,887	82,887		
うち未収金		1,270	1,270	1,269	1,267	1,264	1,260	1,256	1,232	1,209	1,186	1,162		
流動負債 (K)		332,421	336,003	332,906	324,896	313,918	283,555	248,653	212,841	171,359	143,501	99,373		
うち建設改良費分		274,773	278,355	275,258	267,248	256,270	225,907	191,005	155,193	113,711	85,853	41,725		
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金		57,648	57,648	57,648	57,648	57,648	57,648	57,648	57,648	57,648	57,648	57,648		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		75,104	75,091	75,024	74,902	74,714	74,485	74,242	72,855	71,468	70,095	68,707		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		75,004	74,991	74,924	74,802	74,614	74,385	74,142	72,755	71,368	69,995	68,607		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債		28,100	28,100	28,100	28,100	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		29,998	30,507	31,026	31,556	28,947	29,648	26,069	22,332	19,095	0	0
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		31,250	31,250	31,250	31,250	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		89,348	89,857	90,376	90,906	28,947	29,648	26,069	22,332	19,095	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		89,348	89,857	90,376	90,906	28,947	29,648	26,069	22,332	19,095	0	0
	資本的支出	1. 建設改良費		62,500	62,500	62,500	62,500	0	0	0	0	0	0
うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金			269,052	274,773	278,355	275,258	267,248	256,270	225,907	191,005	155,193	113,711	85,853
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		331,552	337,273	340,855	337,758	267,248	256,270	225,907	191,005	155,193	113,711	85,853	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		242,204	247,416	250,479	246,852	238,301	226,622	199,838	168,673	136,098	113,711	85,853	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		137,862	138,545	102,568	98,297	96,873	95,940	95,804	95,804	95,804	93,072	85,853
	2. 利益剰余金処分量		79,103	108,871	147,911	148,555	141,428	130,682	104,034	72,869	40,294	20,639	0
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		25,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		242,204	247,416	250,479	246,852	238,301	226,622	199,838	168,673	136,098	113,711	85,853	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)		2,783,559	2,536,886	2,286,631	2,039,473	1,772,225	1,515,955	1,290,048	1,099,043	943,850	830,139	744,286	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分			330,716	330,039	327,167	317,841	303,920	286,993	255,564	221,295	186,454	162,525	133,903
	うち基準内繰入金		185,587	180,373	138,416	128,366	121,450	115,119	110,180	106,174	103,006	97,837	96,170
	うち基準外繰入金		145,129	149,666	188,751	189,475	182,470	171,874	145,384	115,121	83,448	64,688	37,733
資本的収支分			29,998	30,507	31,026	31,556	28,947	29,648	26,069	22,332	19,095	0	0
	うち基準内繰入金		26,848	27,357	27,876	28,406	28,947	29,648	26,069	22,332	19,095	0	0
	うち基準外繰入金		3,150	3,150	3,150	3,150	0	0	0	0	0	0	0
合 計			360,714	360,546	358,193	349,397	332,867	316,641	281,633	243,627	205,549	162,525	133,903

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		0	10,005	10,034	10,062	10,062	10,077	10,077	10,077	9,889	9,702	9,515	9,328
	(1) 料金収入			9,992	10,021	10,049	10,049	10,064	10,064	10,064	9,876	9,689	9,502	9,315
	(2) 受託工事収益 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他			13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	2. 営業外収益		0	108,453	108,322	96,639	94,865	94,233	93,247	85,888	79,033	76,877	75,359	73,442
	(1) 補助金		0	60,129	59,998	59,381	58,990	58,358	57,372	54,389	50,729	49,145	47,627	45,710
	他会計補助金			60,129	59,998	59,381	58,990	58,358	57,372	54,389	50,729	49,145	47,627	45,710
	その他補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入			48,157	48,157	37,091	35,708	35,708	35,708	31,332	28,137	27,565	27,565	27,565
	(3) その他			167	167	167	167	167	167	167	167	167	167	167
収入計 (C)		0	118,458	118,356	106,701	104,927	104,310	103,324	95,965	88,922	86,579	84,874	82,770	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		0	106,233	106,252	90,420	88,439	88,448	88,448	81,576	76,567	75,648	75,525	75,402
	(1) 職員給与費		0	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964	6,964
	基本給			3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
	退職給付費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			3,338	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338	3,338
	(2) 経費		0	27,248	27,267	27,286	27,286	27,295	27,295	27,295	27,172	27,050	26,927	26,804
	動力費			6,500	6,519	6,538	6,538	6,547	6,547	6,547	6,425	6,304	6,182	6,060
	修繕費			1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476	1,476
	材料費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			19,272	19,272	19,272	19,272	19,272	19,272	19,272	19,271	19,270	19,269	19,268
(3) 減価償却費			72,021	72,021	56,170	54,189	54,189	54,189	47,317	42,431	41,634	41,634	41,634	
2. 営業外費用		0	6,596	5,986	5,366	4,741	4,106	3,477	2,870	2,349	1,893	1,460	1,039	
(1) 支払利息			6,596	5,986	5,366	4,741	4,106	3,477	2,870	2,349	1,893	1,460	1,039	
(2) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)		0	112,829	112,238	95,786	93,180	92,554	91,925	84,446	78,916	77,541	76,985	76,441	
経常損益 (C)-(D) (E)		0	5,629	6,118	10,915	11,747	11,756	11,399	11,519	10,006	9,038	7,889	6,329	
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		0	5,629	6,118	10,915	11,747	11,756	11,399	11,519	10,006	9,038	7,889	6,329	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			5,629	11,747	22,662	34,409	46,165	57,564	69,083	79,089	88,127	96,016	102,345	
流動資産 (J)			36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	36,463	
うち未収金			426	427	429	429	429	429	429	421	413	405	397	
流動負債 (K)			52,088	52,100	52,334	52,342	51,985	49,609	46,406	45,213	44,064	42,503	37,738	
うち建設改良費分			29,982	29,994	30,228	30,236	29,879	27,503	24,300	23,107	21,958	20,397	15,632	
うち一時借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金			22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	22,106	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)			10,005	10,034	10,062	10,062	10,077	10,077	10,077	9,889	9,702	9,515	9,328	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			9,992	10,021	10,049	10,049	10,064	10,064	10,064	9,876	9,689	9,502	9,315	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1. 建設改良費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金			29,493	29,982	29,994	30,228	30,236	29,879	27,503	24,300	23,107	21,958	20,397
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		29,493	29,982	29,994	30,228	30,236	29,879	27,503	24,300	23,107	21,958	20,397	
資本的収入額が資本的支出額に (E)			29,493	29,982	29,994	30,228	30,236	29,879	27,503	24,300	23,107	21,958	20,397
補填財源	1. 損益勘定留保資金		15,136	29,982	21,689	18,481	18,481	18,481	15,985	14,294	14,069	14,069	14,069
	2. 利益剰余金処分別		0	0	8,305	11,747	11,755	11,398	11,518	10,006	9,038	7,889	6,328
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		14,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		29,493	29,982	29,994	30,228	30,236	29,879	27,503	24,300	23,107	21,958	20,397	
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高(G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高(H)			494,730	464,748	434,754	404,526	374,290	344,411	316,908	292,608	269,501	247,543	227,146

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分			60,129	59,998	59,381	58,990	58,358	57,372	54,389	50,729	49,145	47,627	45,710
	うち基準内繰入金		30,460	29,850	24,445	23,222	22,587	21,958	18,855	16,643	15,962	15,529	15,108
	うち基準外繰入金		29,669	30,148	34,936	35,768	35,771	35,414	35,534	34,086	33,183	32,098	30,602
資本的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			60,129	59,998	59,381	58,990	58,358	57,372	54,389	50,729	49,145	47,627	45,710

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		(決算)		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)				14,616	14,368	14,119	13,859	13,610	13,362	13,113	12,865	12,629	12,380	12,131	
	(1) 料金収入				14,612	14,364	14,115	13,855	13,606	13,358	13,109	12,861	12,625	12,376	12,127	
	(2) 受託工事収益 (B)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他				4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	2. 営業外収益				52,597	51,841	52,090	52,081	52,157	52,176	52,243	52,491	52,727	52,976	53,225	
	(1) 補助金				33,792	33,036	33,285	33,276	33,352	33,371	33,438	33,686	33,922	34,171	34,420	
	他会計補助金				33,792	33,036	33,285	33,276	33,352	33,371	33,438	33,686	33,922	34,171	34,420	
	その他補助金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入				18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	18,805	
	(3) その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計 (C)				67,213	66,209	66,209	65,940	65,767	65,538	65,356	65,356	65,356	65,356	65,356	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用				63,183	63,183	63,183	63,183	63,183	63,183	63,183	63,183	63,183	63,183	63,183
		(1) 職員給与				5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847	5,847
基本給					3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	
退職給付					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他					2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	2,626	
(2) 経費					31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	31,788	
動力費					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費					2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434	
材料費					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他					29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	29,354	
(3) 減価償却費					25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	25,548	
2. 営業外費用					2,315	2,175	2,040	1,902	1,765	1,626	1,485	1,342	1,196	1,048	896	
(1) 支払利息					2,315	2,175	2,040	1,902	1,765	1,626	1,485	1,342	1,196	1,048	896	
(2) その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出計 (D)				65,498	65,358	65,223	65,085	64,948	64,809	64,668	64,525	64,379	64,231	64,079		
経常損益 (C)-(D) (E)				1,715	851	986	855	819	729	688	831	977	1,125	1,277		
特別利益 (F)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)				1,715	851	986	855	819	729	688	831	977	1,125	1,277		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				1,715	2,566	3,552	4,407	5,226	5,955	6,643	7,474	8,451	9,576	10,853		
流動資産 (J)				17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918		
うち未収金				6,551	6,439	6,328	6,211	6,100	5,989	5,877	5,766	5,660	5,548	5,437		
流動負債 (K)				16,180	16,316	16,184	16,149	16,059	16,018	16,161	16,306	16,455	16,607	16,762		
うち建設改良費分				7,594	7,730	7,598	7,563	7,473	7,432	7,575	7,720	7,869	8,021	8,176		
うち一時借入金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金				8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586	8,586		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)				14,616	14,368	14,119	13,859	13,610	13,362	13,113	12,865	12,629	12,380	12,131		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)				14,612	14,364	14,115	13,855	13,606	13,358	13,109	12,861	12,625	12,376	12,127		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分		(決算)	(決算見込)											
資本的収入	1. 企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出	1. 建設改良費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金			8,459	7,594	7,730	7,598	7,563	7,473	7,432	7,575	7,720	7,869	8,021	
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)		8,459	7,594	7,730	7,598	7,563	7,473	7,432	7,575	7,720	7,869	8,021		
資本的収入額が資本的支出額に		(E)	8,459	7,594	7,730	7,598	7,563	7,473	7,432	7,575	7,720	7,869	8,021	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		0	6,721	7,730	7,598	7,563	7,473	7,432	7,575	7,720	7,618	6,743	
	2. 利益剰余金処分量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	251	1,278	
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他		8,459	873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)		8,459	7,594	7,730	7,598	7,563	7,473	7,432	7,575	7,720	7,869	8,021		
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)			116,018	108,424	100,694	93,096	85,533	78,060	70,628	63,053	55,333	47,464	39,443	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分			33,792	33,036	33,285	33,276	33,352	33,371	33,438	33,686	33,922	34,171	34,420
	うち基準内繰入金		9,058	8,918	8,783	8,645	8,508	8,369	8,228	8,085	7,939	7,791	7,639
	うち基準外繰入金		24,734	24,118	24,502	24,631	24,844	25,002	25,210	25,601	25,983	26,380	26,781
資本的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			33,792	33,036	33,285	33,276	33,352	33,371	33,438	33,686	33,922	34,171	34,420

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算 見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			55,039	54,161	53,284	52,407	51,513	50,620	49,758	48,834	47,910	46,987	46,063
	(1) 料金収入			54,966	54,088	53,211	52,334	51,440	50,547	49,685	48,761	47,837	46,914	45,990
	(2) 受託工事収益 (B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他			73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
	2. 営業外収益			92,547	99,765	91,908	107,807	105,623	98,674	98,632	71,461	71,214	70,727	71,055
	(1) 補助金			13,264	15,477	17,992	44,048	45,154	41,299	47,418	23,283	24,087	24,881	25,666
	他会計補助金			13,264	15,477	17,992	44,048	45,154	41,299	47,418	23,283	24,087	24,881	25,666
	その他補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入			78,783	83,788	73,416	63,259	59,969	56,875	50,714	47,678	46,627	45,346	44,889
	(3) その他			500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
収入計 (C)			147,586	153,926	145,192	160,214	157,136	149,294	148,390	120,295	119,124	117,714	117,118	
収 益 的 支 出	1. 営業費用			200,635	209,735	188,583	176,800	174,575	168,270	158,967	155,113	152,037	149,137	148,681
	(1) 職員給与			14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195
	基本給			14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195	14,195
	退職給付			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費			54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157
	動力費													
	修繕費													
	材料費													
	その他			54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157	54,157
(3) 減価償却費			132,283	141,383	120,231	108,448	106,223	99,918	90,615	86,761	83,685	80,785	80,329	
2. 営業外費用			451	1,786	3,424	3,602	3,815	4,067	4,324	4,265	4,145	4,015	3,877	
(1) 支払利息			451	1,786	3,424	3,602	3,815	4,067	4,324	4,265	4,145	4,015	3,877	
(2) その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)			201,086	211,521	192,007	180,402	178,390	172,337	163,291	159,378	156,182	153,152	152,558	
経常損益 (C)-(D) (E)			△ 53,500	△ 57,595	△ 46,815	△ 20,188	△ 21,254	△ 23,043	△ 14,901	△ 39,083	△ 37,058	△ 35,438	△ 35,440	
特別利益 (F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)			△ 53,500	△ 57,595	△ 46,815	△ 20,188	△ 21,254	△ 23,043	△ 14,901	△ 39,083	△ 37,058	△ 35,438	△ 35,440	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 53,500	△ 111,095	△ 157,910	△ 178,099	△ 199,353	△ 222,396	△ 237,297	△ 276,380	△ 313,438	△ 348,877	△ 384,317	
流動資産 (J)			61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	61,076	
うち未収金			2,156	2,122	2,087	2,053	2,018	1,983	1,949	1,913	1,877	1,840	1,804	
流動負債 (K)			24,480	25,295	20,073	20,073	20,073	26,040	32,098	33,002	33,888	34,917	35,977	
うち建設改良費分			5,165	5,980	758	758	758	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602	16,662	
うち一時借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金			19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	19,315	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			△ 97	△ 205	△ 296	△ 340	△ 387	△ 439	△ 477	△ 566	△ 654	△ 743	△ 834	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)			55,039	54,161	53,284	52,407	51,513	50,620	49,758	48,834	47,910	46,987	46,063	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)			54,966	54,088	53,211	52,334	51,440	50,547	49,685	48,761	47,837	46,914	45,990	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債		168,525	169,425	22,137	21,350	25,175	25,737	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		30,060	5,165	5,980	758	758	758	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		205,975	206,875	12,938	12,150	15,975	16,538	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		404,560	381,465	41,055	34,258	41,908	43,033	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		404,560	381,465	41,055	34,258	41,908	43,033	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602
	資本的支出	1. 建設改良費		374,500	376,300	35,075	58,500	66,150	62,275	25,000	0	0	0
うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金			30,060	5,165	5,980	758	758	758	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602
3. 他会計長期借入返還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		404,560	381,465	41,055	59,258	66,908	63,033	31,725	12,783	13,687	14,573	15,602	
資本的収入額が資本的支出額に	(E)	0	0	0	25,000	25,000	20,000	25,000	0	0	0	0	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		0	0	0	0	8,239	20,000	25,000	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他		0	0	0	25,000	16,761	0	0	0	0	0	
計 (F)		0	0	0	25,000	25,000	20,000	25,000	0	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)		188,013	352,273	368,430	389,022	413,439	438,418	431,693	418,910	405,223	390,650	375,048	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分			13,264	15,477	17,992	44,048	45,154	41,299	47,418	23,283	24,087	24,881	25,666
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		13,264	15,477	17,992	44,048	45,154	41,299	47,418	23,283	24,087	24,881	25,666
資本的収支分			30,060	5,165	5,980	758	758	758	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		30,060	5,165	5,980	758	758	758	6,725	12,783	13,687	14,573	15,602
合 計			43,324	20,642	23,972	44,806	45,912	42,057	54,143	36,066	37,774	39,454	41,268

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円,%)

年 度		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		8,966	8,829	8,692	8,542	8,405	8,255	8,118	7,968	7,818	7,668	7,518	
	(1) 料金収入		8,959	8,822	8,685	8,535	8,398	8,248	8,111	7,961	7,811	7,661	7,511	
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	2. 営業外収益		24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087	24,087
	(1) 補助金		15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294
	他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金		15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294	15,294
	(2) 長期前受金戻入		8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793
	(3) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (C)		33,053	32,916	32,779	32,629	32,492	32,342	32,205	32,055	32,055	31,905	31,755	31,605
	収 益 的 支 出	1. 営業費用		29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218
		(1) 職員給与		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
基本給			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
退職給付			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経費			19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425
動力費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
材料費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425	19,425
(3) 減価償却費			8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793	8,793
2. 営業外費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 支払利息			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)		29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	29,218	
経常損益 (C)-(D) (E)		3,835	3,698	3,561	3,411	3,274	3,124	2,987	2,987	2,837	2,687	2,537	2,387	
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		3,835	3,698	3,561	3,411	3,274	3,124	2,987	2,987	2,837	2,687	2,537	2,387	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		3,835	7,533	11,094	14,505	17,779	20,903	23,890	26,727	29,414	31,951	34,338	34,338	
流動資産 (J)		3,835	7,533	11,094	14,505	17,779	20,903	23,890	26,727	29,414	31,951	34,338	34,338	
うち未収金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債 (K)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち建設改良費分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		8,966	8,829	8,692	8,542	8,405	8,255	8,118	7,968	7,818	7,668	7,518	7,518	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		8,959	8,822	8,685	8,535	8,398	8,248	8,111	7,961	7,811	7,661	7,511	7,511	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1. 建設改良費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入額が資本的支出額に		(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源	1. 損益勘定留保資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 令和元年度は法非適用であるため決算数値を表示していない